

財政健全化計画(16年6月修正後)の取組状況 <平成17年度計画項目の実績>

<歳入>

欄外右の「条例」は、条例改正、廃止又は新設が必要な項目である。

単位：千円

項 目	効果額			計画との差の理由	取組内容	効果額の積算方法等	
	H17計画	H17実績	差引				
1 ゴミ収集手数料	1,992	0	1,992	機構改革に伴い事業系ごみ許可業者移管	事業所ごみ直営分消費税上積み		条例
2 公民館使用料	2,884	398	2,486	減免対象の見込差	有料化		条例
3 会館等使用料	2,874	2,190	684		減免措置の見直し		
4 木馬園使用料	814	947	133		受益者負担(支援費基準)		条例
5 人権文化センター使用料	1,000	217	783		有料化		条例
6 住民基本検診自己負担金	5,700	5,314	386		有料化	非課税者等を除き、自己負担金1,000円徴収	
7 " (障害者健康管理事業分)	38	6	32		有料化	非課税者等を除き、自己負担金1,000円徴収	
8 インフルエンザ接種自己負担金	5,400	8,620	3,220	減免者数の見込差	有料化	非課税者等を除き、自己負担金1,000円徴収	
9 行政財産目的外使用料	7,393	7,734	341		出先施設の職員・委託業者等から駐車場使用料徴収(一部雑入含む)	1台当たり2,300円	
10 自転車撤去移送費自己負担金	720	888	168		料金改定	自転車1,000 2,000円 単車1,500円 3,000円	条例
11 社会福祉センター使用料	36	19	17		料金改定	20%引上げ	条例
12 斎場葬具使用料	78	86	8		市を通さず民間に委ねる	使用料廃止	条例
13 斎場霊柩自動車使用料	1,955	1,961	6		料金改定	100%引上げ	条例
14 生涯学習センター使用料	800	499	301		料金改定	20%引上げ	条例
15 歴史館入場料	91	118	27		料金改定	50%引上げ	条例
16 旧新川家住宅使用料	202	7	195		料金改定	100%引上げ	条例
17 テニスコート使用料(照明含む)	644	1,119	475		料金改定	20%~33%引上げ	条例
18 グラウンド使用料(照明含む)	1,000	1,043	43		料金改定	20%~50%引上げ	条例

項目	効果額			計画との差の理由	取組内容	効果額の積算方法等	
	H17計画	H17実績	差引				
19 大池グラウンド使用料(照明含む)	484	425	59		料金改定	20%～100%引上げ	条例
20 体育館使用料	1,478	1,853	375		料金改定	20%引上げ	条例
21 青少年体育館使用料	507	683	176		料金改定	20%引上げ	条例
22 健康増進センター使用料	3,131	4,300	1,169	引上率・引上対象の計画時との見込差	料金改定	20%～50%引上げ	条例
23 心明館使用料	200	248	48		有料化		条例
24 各種証明等手数料	3,457	3,155	302		料金改定	30%～100%引上げ	条例
25 佐野台団地分譲し尿分担金	243	243	0		事務費分の受益者負担		
26 保育所延長保育料	1,200	588	612		有料化	18時30分以降30分 1日200円～400円、1月2,000円～4,000円所得階層による	
27 法定外公共物占用料	500	3,083	2,583	占用許可5年間分の収入による増	移譲による料金新設		条例
28 プール使用料	837	915	78		料金改定	100%引上げ	条例
29 自転車駐輪場使用料	1,250	0	1,250	経費削減により料金改定見送り	料金改定 前回15.1月改定	18.1月改定で経費をペイ(7%引上げ程度)	条例
30 がん検診自己負担金	3,500	3,010	490		有料化	非課税者等を除き、自己負担金500円程度徴収	
31 幼稚園使用料			0		料金改定 15年度保育料月1,000円引上げ	入園料1,000円、保育料月2,000円引上げ	条例
32 保育所保育料			0		料金改定 15年度平均15.57%引上げ	平均20%の引上げ	
33 火葬場使用料			0		料金改定 前回15.4月改定	18.4月改定で10～30%引上げ	条例
34 ゴミ処分手数料(清掃施設組合)			0		収集運搬料月額5万円以下の事業所も処分の徴収対象とする。	施設組合の収入であり、組合への負担金の削減となる	
35 一般家庭ごみ有料化			0		ごみ袋販売	1袋50円	条例
36 廃プラスチック回収			0		分別収集開始		
37 末広公園駐車場収入	20,000	9,286	10,714	料金設定金額の差及び利用者数の見込差	有料化		条例
38 広告料収入	10,000	1,778	8,222	広告掲載応募者数の見込差	封筒・公用車・ホームページ等への広告掲載による収入増		

39	留守家庭児童会会費	0	8,294	8,294	8月分を7500円に改定・減免見直し	料金改定	月5,000円から6,000円に改定	
40	泉の森ホール使用料			0		料金改定	H19.1月改定で平均20%引上げ	条例
使用料・手数料等 小計		80,408	69,027	11,381				
1	特定目的基金の活用	800,000	0	800,000	全体の収支状況から基金借入未実行	特定目的基金からの借入追加		
2	公共施設整備基金の活用			0		財源不足分の補てん		
3	公営企業会計からの借入			0		水道又は病院事業会計から借入		
4	用地先行取得特別会計からの繰入			0		55条用地買戻しに伴う一般会計の補助金収入・起債充当分		
基金等の活用 小計		800,000	0	800,000				
1	退職手当債	461,000	336,000	125,000	早期退職者数の見込差			
2	健全化債	79,000	89,000	10,000	起債充当事業の拡大			
3	府貸付金	450,000	388,000	62,000	充当対象となる投資的経費自体の減			
4	府振興補助金	35,000	36,000	1,000				
国・府の支援 小計		1,025,000	849,000	176,000				
1	公用廃止里道水路、未広住宅用地等残地売却	280,000	130,690	149,310	未広住宅用地を翌年度の売却	不用な法定外公共物財産の払下げ・遊休財産の売払い		
2	公園緑化協会の財産活用	30,859	30,859	0		協会の運用財産積立金の取崩し	取崩しによる補助金交付金の支出皆減	
3	文化振興財団の財産活用	56,724	30,000	26,724	府の取崩し承認可能見込額に変更	財団の基本財産の取崩し	取崩しによる補助金交付金の支出皆減	
財産処分等 小計		367,583	191,549	176,034				
歳入合計		2,272,991	1,109,576	1,163,415				

<歳出>

単位：千円

項目	効果額			計画との差の理由	取組内容	効果額の積算方法等
	H17計画	H17実績	差引			
1 退職手当(早期)	513,000	367,696	145,304	早期退職者数の見込差	退職手当債の活用により一般財源の持出しを減らし、退職不補充の効果を出す	早期 16年度 24人、17年度 19人、18年度 11人、19年度 11人、20年度 11人
2 退職手当(定年)前倒し	112,000	168,000	56,000	16年度早期退職者のうち59歳者の見込差	早期退職による後年度定年退職者の退職手当の前倒しに係る後年度負担の減	17～19年度 定年予定者のうち各4人が16年度で早期
3 退職不補充	315,000	351,428	36,428	人員・給与単価の見込差	退職不補充による給与削減	早期プラス 定年 16年度 11人、17年度 9人の次年度給与
4 退職手当(調整率)	10,920	4,200	6,720	早期退職に伴う定年退職者数の減	退職手当調整率107/100 104/100	
5 時間外勤務手当	47,638	66,083	18,445	各課での効率化等の削減努力による減	給料総額の5%を目標に削減	
6 その他人件費見直し			0		人員減、人勤等の状況により削減内容を調整	
7 非常勤・パート職員報酬	40,000	74,354	34,354	機構改革等による精査	行革による事業廃止に伴う人数減	
8 期末勤勉手当			0		17年度までの抑制策の延長	20%～5%役職加算 10%～4%加算の継続
9 特別職等の給与			0		17年度までの抑制策の拡大	18年度 20%カットから30%カットへ
10 特別職等の退職手当			0		17年度までの抑制策の拡大	18年度 20%カットから30%カットへ
11 管理職手当			0		17年度までの抑制策の延長	50%カットの継続
12 委員報酬見直し	5,500	4,867	633		報酬単価の見直し	約5%～38%カット
13 議会議員報酬見直し	6,732	6,732	0		議員報酬3%削減及び18年度議員定数2名減	
人件費 小計	24,790	307,968	283,178			
1 保育所入所支度金(同和対策)	676	676	0		16年度廃止	
2 母子家庭給付金	21,384	21,384	0		17年度廃止	
3 遺児助成事業	330	330	0		17年度廃止	
4 障害者福祉給付金	81,727	81,727	0		17年度廃止 15年度27.6%引下げ	
5 難病患者見舞金	7,560	7,560	0		17年度廃止 15年度22.2%引下げ	

6	敬老祝金支給事業	16,582	16,624	42		18年度をもって廃止	16年度一律1万円支給	条例
7	寝たきり老人介護手当	13,600	13,600	0		17年度廃止		
8	災害見舞金	280	280	0		廃止		条例
9	敬老祝品支給事業	1,314	1,314	0		市長訪問の休止		
個人給付等扶助費 小計		143,453	143,495	42				
1	市民まつり事業	4,000	4,000	0		16年度から休止		
2	農業まつり事業	1,200	1,200	0		16年度品評会のみ事業委託		
3	市民健康マラソン	1,600	1,600	0		16年度から補助休止		
4	青少年と集う国際交流フェスタ	1,600	1,600	0		16年度から休止		
5	金婚を祝う会	2,454	2,454	0		16年度から休止		
6	町会連合会同伴バスツアー			0		隔年実施から廃止へ		
7	差別撤廃条例記念集会	1,142	1,142	0		16年度から休止・周年開催		
8	文化祭	2,531	2,818	287		経費削減により団体の自主運営化促進		
9	身体障害者交流会	571	1,054	483		経費削減		
10	戦没者追悼式	453	420	33		経費削減		
11	ザ・まつり	3,500	3,500	0		16年度から補助休止		
12	友好都市(小中学生友好)派遣	1,585	1,585	0		16年度から休止		
13	つばさのまちフェスタ	12,150	12,150	0		17年度市負担廃止		
14	郷土芸能の集い	2,000	2,000	0		17年度から補助休止		
15	その他イベント・行事	7,827	11,648	3,821	経費削減・府補助事業の活用等	16年度から休止又は自主運営化		
イベント・行事等 小計		42,613	47,171	4,558				

項目	効果額			計画との差の理由	取組内容	効果額の積算方法等
	H17計画	H17実績	差引			
1 市民サービスセンター施設管理事業	7,213	7,306	93		ウェルカムホール可動式客席固定化等による管理経費削減	
2 旧向井家住宅施設管理事業	1,270	1,270	0		閉鎖	
3 旧新川家住宅施設管理事業	2,479	2,388	91		土・日・祝日のみ開館	
4 日根野分館管理運営事業	6,189	6,147	42		ブックステーションの廃止	
5 文化会館施設管理事業	14,642	17,966	3,324	パート・シルバー委託の追加見直し	週1日休館日増	
6 生涯学習センター施設管理事業	1,196	1,462	266		週1日休館日増	
7 中央図書館施設管理事業	2,586	2,586	0		週1日休館日増	
8 歴史館いずみさの施設管理事業	165	165	0		週1日休館日増	
9 公民館施設管理事業	1,912	4,268	2,356	計画時との積算対象経費の相違	週1日休館日増	
10 総合体育館施設管理事業	4,125	6,934	2,809	休館による使用料収入減見込の相違	週1日休館日増	
11 健康増進センター施設管理事業	11,401	12,215	814		週1日休館日増	
12 青少年体育館施設管理事業	1,723	2,687	964		週1日休館日増	
13 青少年会館・センター施設管理事業	1,821	2,223	402		週1日休館日増	
14 人権文化センター施設管理事業	5,382	6,547	1,165	計画時との積算対象経費の相違	週1日休館日増	
15 防災学習センター施設管理事業	2,278	1,459	819		週1日休館日増、開館時間短縮	
16 市営プール管理事業	1,267	1,123	144		開業時間短縮	
17 歴史館展示・普及啓発事業	4,738	4,764	26		自前展示物による実施	
18 市史刊行事業	3,607	3,607	0		全巻発刊予定16～28年度で2億8千万円を20年度までで3千6百万円に圧縮	
19 研修旅費・参加負担金	2,181	2,743	562		縮小(隔年実施等)	
20 職員研修事業	1,981	2,840	859		行政課題研修等の廃止	
21 庁舎等清掃業務	60,000	40,249	19,751	入札時期の差等	16年度一部職員による清掃、17年度委託の大幅縮小	

条例

22	庁舎光熱水費の削減	1,300	1,300	0		本庁各課の冷蔵庫等の廃止	
23	電話料金等の削減	11,031	3,515	7,516	計画時の積算の見込差	電話交換設備入替・I P 電話への移行により、公共施設間の通話料無料化	
24	廃棄物中継地施設管理事業	472	3,073	2,601	施設廃止	管理日数週1日減	
25	学校図書館司書配置	2,042	1,025	1,017	小中各1名配置により継続	16年度縮小、17年度廃止(教師対応)	
26	英語指導助手派遣	14,432	11,028	3,404	1名配置により継続	16年度縮小、17年度廃止	
27	新聞購読の見直し	188	211	23		秘書課分廃止して自治振興課に集約	
28	観光振興事業(観光協会)	885	395	490		委託料約10%カット	
29	行政委員会行政視察旅費等	418	418	0		休止・縮小	
30	農業用施設維持管理事業	3,985	4,524	539		貝の池・新滝の池等維持管理経費削減	
31	職員福利厚生委託料	827	1,014	187		縮小(20%カット)	
32	職員採用健康診断委託料	928	928	0		廃止(消防職除き)	
33	職員健康診断委託料	919	1,941	1,022	職員数の減	法定外検診等の廃止	
34	標準宅地鑑定業務	541	662	121		鑑定宅地数の見直しによる削減	
35	都市計画関連業務事業	810	810	0		デザインアドバイザーの廃止	
36	フラワーベース緑化推進委託	1,487	1,487	0		廃止	
37	結婚記念樹	319	319	0		廃止	
38	法律相談	298	298	0		回数の縮小	
39	違法駐車等防止活動業務委託料	1,213	1,233	20		16年度縮小(日数減)、17年度廃止	
40	人権啓発冊子製作委託	1,932	1,932	0		啓発誌「しあわせ」休止等	
41	母子健康管理事業	413	413	0		廃止	
42	公用車管理事業(集中管理)	300	800	500		台数の減による維持経費削減	
43	放課後児童対策	3,981	3,981	0		土曜日10人未満の指導員配置人数減	

項目	効果額			計画との差の理由	取組内容	効果額の積算方法等
	H17計画	H17実績	差引			
44 旅費(日当)			0		H17年度までの抑制策(不支給)の延長	条例
45 旅費(支度金)	133	133	0		不支給	条例
46 議会常任委員会視察旅費	2,340	2,340	0		休止	
47 消防音楽隊活動事業	1,232	1,036	196		縮小、一部事業廃止	
48 人権啓発事業	1,510	1,868	358		縮小、一部事業廃止	
49 女性政策推進事業	952	1,133	181		縮小、一部事業廃止	
50 人権文化センター運営事業	4,817	5,586	769		縮小、一部事業廃止	
51 健康増進センター運営事業	20,261	16,877	3,384	指導運営委託入札時期の差	縮小、一部事業廃止	
52 人権教育活動事業	1,637	1,574	63		縮小、一部事業廃止	
53 社会教育活動推進事業	2,742	2,986	244		縮小、一部事業廃止	
54 人権教育推進事業	2,643	2,802	159		縮小、一部事業廃止	
55 生涯学習センター運営事業	1,892	2,002	110		縮小、一部事業廃止	
56 ごみ減量化推進事業	2,439	2,439	0		ホカ・コホ・サ貸与等廃止	
57 クリーン作戦事業	2,030	2,331	301		縮小、一部事業廃止	
58 母子保健健康診査事業	2,012	2,064	52		縮小、一部事業廃止	
59 老人保健健康診査事業	5,690	38,874	33,184	法改正による対象者数の減	縮小、一部事業廃止	
60 小学校介助事業	9,793	4,504	5,289	介助対象者数の増	縮小	
61 幼稚園介助事業	7,753	0	7,753	介助対象者数の増	縮小	
62 文化会館運営管理事業	40,000	38,658	1,342	修繕料の増	管理経費の大幅削減によって継続	
63 広報公聴(CATV)事業	6,552	2,323	4,229	段階的見直し	放送本数減による委託経費削減	

64	保育所民営化	50,000	66,289	16,289	人件費・補助金等具 体的数値の算定	H17～1園ずつ民営化(H17ひかり保育所民 営化)		条例
65	その他市単運営事業	100,000	73,198	26,802	削減内容の精査	縮小		
66	国府補助運営事業			0		縮小		
67	資源ごみ袋配布	5,280	5,280	0		17年度廃止		
68	福祉タクシー借上料	4,293	2,722	1,571	廃止時期6カ月繰延	17年度廃止		
69	図書館業務一部委託化			0		公民館図書室、移動図書館業務委託の一部		
70	公民館業務一部委託化			0		公民館2箇所の管理運営委託の一部		
71	ごみ収集業務委託化の拡 大	5,000	5,025	25		直営分を正職員のみでの対応可能量に縮 小		
72	犬猫収集運搬業務等委託 化	5,000	4,377	623		回収運搬業務委託化		
73	火葬場・霊柩車運営業務 一部委託化			0		運営業務一部委託化		
74	人権文化センター施設管 理業務委託化	20,000	0	20,000	指定管理者制度の検 討	17年度 3館委託化		条例
75	社会福祉センター施設管 理業務委託化	1,500	0	1,500	指定管理者制度の検 討	17年度委託化		条例
その他事務事業 小計		494,378	458,677	35,701				

1	市税前納報奨金	16,772	21,855	5,083	1件単価・件数の見 込差	16年度縮小、18年度廃止		条例
2	国保料前納報奨金	6,040	6,644	604		16年度縮小、18年度廃止		
3	し尿汲み取り補助金	17,479	23,035	5,556	消費税分廃止時期の 繰延・全廃時期の前 倒し	16年度事業所消費税分廃止、17年度一般 家庭消費税分廃止、18年度全廃	18年度 1人当たり45円の補助廃止	条例
4	事業所消費税補助金	6,518	6,518	0		廃止		条例
5	給食サービス事業	630	2,615	1,985	対象者数の減	社会福祉協議会実施分(市単独分)の受益 者負担引上げによる補助の減	1食当たり200円 300円	
6	施設組合負担金事業	80,000	148,416	68,416	人件費その他経費削 減による減	経費削減等(工事費は18年度まで圧縮可 能)		
7	中小企業金融対策事業	2,305	7,139	4,834	申請事業者数の見込 差	限度額の引下げ500万 400万		
8	勤労者福祉共済サービス センター補助金	132	383	251		印刷経費等の削減		

項 目	効果額			計画との差の理由	取組内容	効果額の積算方法等
	H17計画	H17実績	差引			
9 環境美化重点地区活動補助金	2,921	3,021	100		16年度縮小(平均16%カット)、17年度縮小(50%カット)	
10 特色ある学校づくり推進事業補助金	5,040	5,607	567		16年度縮小、17年度50%カット	
11 生垣緑化補助金	375	375	0		廃止	
12 保存樹木等・ささゆり保存事業補助金	130	130	0		廃止	
13 民間耐震診断補助金			0		廃止	
14 人権を守る市民の会補助金	8,000	6,200	1,800	段階的廃止	廃止	
15 国際交流推進補助金	1,800	1,800	0		休止	
16 文化会館自主事業	36,000	36,000	0		16年度自主事業赤字補填分縮小、17年度自主事業最小限に縮小	
17 公衆浴場老人入浴サービス事業委託料	1,600	1,600	0		16年度途中廃止	
18 中小企業退職金共済加入促進補助金	1,327	2,390	1,063	加入者数の減	16年度以降38%カット	
19 商店街等共同事業助成	2,200	2,200	0		16年度から廃止	
20 市民スポーツ大会補助金	1,573	1,573	0		16年度20%カット、17年度50%カット	
21 府総合体育大会本市代表選手派遣補助金	750	750	0		16年度20%カット、17年度50%カット	
22 医療施設運営補助金	1,060	424	636		17年度50%カット	
23 人権教育研究会委託(佐人研)	429	429	0		廃止	
24 教育推進委託	880	880	0		廃止	
25 共同浴場運営費補助金			0		18年度料金改定による削減 15年度改定済	
26 共同作業所運営費(重度加算分)補助金	5,431	8,575	3,144	対象者数の減	縮小	
27 その他団体補助金等	100,000	22,056	77,944	産業集積促進奨励金等新規分の増、民間保育所補助削減幅縮小等	社協人件費分等を除き、16年度20%カット～廃止、17年度カット幅の拡大	
28 病院補助金	100,000	100,000	0		高度医療・救急分等の補助縮小	

29	コミュニティバス事業	5,000	3,994	1,006	燃料費高騰、土曜運行継続等	採算改善により継続	土日運休、料金値上げ、広告収入等
補助費等 小計		404,392	414,609	10,217			
1	下水特会繰出金	367,279	368,215	936		17年度下水道料金改定などによる基準外繰出停止、下水平準化債発行による基準内繰出金抑制(交付税差引後の効果)	16年度(基準繰出389,800-交付税233,000)、17年度(372,404-255,990)、18年度(334,600-254,077)
2	介護保険繰出金	28,000	16,049	11,951	審査対象者数の見込差	介護認定審査事務の簡素化(更新認定期間の延長)による減	
繰出金等 小計		395,279	384,264	11,015			
1	合併処理浄化槽設置補助金	34,920	34,920	0		廃止(16.6月末)	
2	高齢者住宅改造助成事業	4,500	4,500	0		16年度途中廃止	
3	重度障害者住宅改造助成事業	8,959	8,959	0		16年度途中廃止	
4	事業設定(投資財源枠)	101,041	113,658	12,617	維持補修枠事業の経費削減	事業費ベースで標準財政規模の10%とし、破綻処理分を加えた範囲とする。	
投資的経費 小計		149,420	162,037	12,617			
歳出合計		1,654,325	1,918,221	263,896			
歳入歳出合計		3,927,316	3,027,797	899,519			
上記項目を実施した場合の単年度収支額		1,005,132	105,613	899,519			
上記項目を実施した場合の実質収支額		1,614,647	2,514,166	899,519			